

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：11/26～11/30

・11/26(月)

ゴーン逮捕から一週間、入管難民法改正案、大阪万博、ロシアがウクライナ艦船を拿捕、憲法改正論議、シリアで化学兵器使用の疑いなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行ったところ、入管難民法改正案については他の放送日とのあわせての評価が必要と考えられるものでした。また、入管難民法改正案については番組の中で印象操作の疑いがある場面が見られました。また、ゴーン逮捕については検証者の所感を記しました。

・11/27(火)

入管難民法改正案、ゴーンと日産、辺野古問題、北朝鮮の金日国体育相が異例の来日、事実上の空母導入検討へ、ラグビーW杯の記念貨幣発表などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、入管難民法改正案については今後も注視が必要、については放送法上問題が見られました。また、入管難民法改正案および辺野古問題については検証者の所感を記しました。

・11/28(水)

入管難民法改正案議論、3社連合トップ会談、ゴーン容疑者逮捕、ウクライナで戒厳令、安倍首相と玉城知事が会談、辺野古移設問題などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、入管難民法改正案議論および辺野古移設問題については放送法上問題のある場面が見られました。

・11/29(木)

日産・三菱・ルノー三社のトップ協議、韓国最高裁が三菱重工に賠償命令、外国人材法案をめぐる野党に乱れなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、日産・三菱・ルノー三社のトップ協議については今後も注視が必要なテーマと考えられるものでした。また、外国人材法案をめぐる野党に乱れというトピックについては印象操作の疑いが見られました。なお、韓国最高裁が三菱重工に賠償命令というトピックについては検証者の所感を記しました。

・11/30(金)

秋篠宮さま発言に賛否、G20開幕、日産カルロスゴーン容疑者に退任後報酬の覚書、北朝鮮と韓国で南北間の鉄道連結に向けて共同調査などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年11月26日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：ゴーン逮捕から一週間、入管難民法改正案、大阪万博 ロシアがウクライナ艦船を拿捕、憲法改正論議、シリアで化学兵器使用の疑い		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎町高千穂町で6人の遺体が発見 ・ゴーン逮捕から1週間 ・入管難民法改正案 ・大阪万博 ・ロシアがウクライナ艦船を拿捕 ・憲法改正論議 ・スポーツ報道 ・23Today <ul style="list-style-type: none"> 高千穂町 ゴーン逮捕から1週間 シリアで化学兵器使用の疑い ベルトルッチ氏（77）死去 中国で大規模黄砂 ・天気予報 <ul style="list-style-type: none"> ゴーンについて 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ゴーン逮捕から1週間 <ul style="list-style-type: none"> ゴーン逮捕から一週間空けての様子が取り上げられた。 VTRでは以下に朱記したように取り上げられていた。 記者「西川さん、今日はどういった説明をされるんですか。」 西川社長「もちろん、会社の中では話しますから。」 ナレ「カルロス・ゴーン容疑者が逮捕されてから今日で一週間、日産自動車の西川廣人社長が従業員に向けた説明会に望みました。」 西川広人「まず従業員の皆さんに落ち着いてもらわないといけないので。」 記者「経営陣としての責任はどのように説明される予定でしょうか。」 西川社長「もちろん、我々は経営陣としてですね、今まで起こったこと、これから変えていくこと、この責任は当然持っている。」 ナレ「日産の社員は」 日産社員「全然わからないので、説明を今日聞いてからですね。我々が仕事をするのはお客様に対してなので。」		

ナレ「説明会ではケーブルテレビやインターネット中継を利用。国内外の全従業員に向けて行われました。」

西川社長「皆様の動揺は今もあるだろう。会社の傷は癒えることではない。」

ナレ「ゴーン容疑者の不正疑惑についてはこう謝罪しました。」

西川社長「言葉では表せない。本当に申し訳ない、不正を許してしまった公開、力不足、無力感を感じております。」

ナレ「ゴーン容疑者一人に権限が集中してしてきたことが問題だったと説明。一方、ゴーン体制のもとで働いた従業員に対しては声をつまらせ、」

西川社長「志半ばで去った人もたくさんおられる。そういう方たちの苦勞が今回の事案で汚れてしまうことはあってはならない。」

ナレ「説明会を見た各地の従業員は。」

工場従業員 A「納得も何もおれなんかがやるのはいい車を作るだけだから。上はもうしょうがないよ。」

工場従業員 B「日本の市場を疎かにしていたような部分があったので、そこをこれからは期待できるんじゃないかということを質問している人はいました。」

工場従業員 C「特に話すこともなく、あれもなく。」

工場従業員 D「自分には直接関係ないから。」

ナレ「一方、都内にある日産の販売会社では。」

記者「販売会社の方に説明というのはいかがですか。」

吉田明生（日産東京販売ホールディングス）「いや特にはないです、当社は違う組織になっていますので。」

ナレ「客からは激励や不安の声は聞かれるものの、今の所売上に影響はないといえます。」

吉田明生「当社に関していいますと、この3連休につきましてはほぼ前年と変わらない水準での販売台数となっています。慎重に見つめ、見ていきたいと思えます。」

記者「ご自身の言葉で説明されましたけど、印象いかがですか。」

西川社長「初めてですからね、じっくり従業員と話をしたのは。これからもう少し話をして理解してもらおう。」

ナレ「今後の最大の焦点は日産、ルノー三菱自動車による三社連合の行方です。」

西川社長「ルノー、日産、三菱のアライアンスが変わることはなんらない。」

ナレ「しかし、経営の独立性は保てるのか、という社員の質問にはルノーと相談しながら進め無くてはならない、と明言を避けました。」

ナレ「三社連合の一角を占める三菱自動車でも今日大きな動きが。一昨年、燃費不正問題で経営が悪化した三菱自動車を立て直すため会長に就任したゴーン容疑者。三社のトップを務めたゴーン容疑者ですが、日産が先週ゴーン容疑者の会長と代表取締役の解任を決定、一方ルノーは会長職の解任を先送りするなど対応は割れています。こうした中、三菱自動車は今日、臨時の取締役会を開催。」

益子修（三菱自動車 CEO）「まず、ゴーン前会長の当社、代表取締役および会長の職を解くことを取締役会に提案し、全会一致で承認されました。」

ナレ「解任の理由として、逮捕により業務の遂行が困難になっていることなどを挙げました。後任の会長は暫定的な処置として益子 CEO が兼務。今週、三社の経営トップが今後について話し合う予定です。」

ナレ「これは、今年上半期の自動車販売台数。三社連合がフォルクスワーゲンやトヨタの各グループを抜いて、

トップに立ちました。今年是一年を通して三社連合が初めて世界一位を奪取できるのか注目されていたのです。そんな中起きたのが三社の要、ゴーン会長の逮捕。」

ナレ「フランスのルメール経済・財務相は 25 日、地元の TV 番組でこう発言。」

ルメール経済・財務相「私はこの連合を現在の株式の持ち合いのまま強化していきたい、そして我々は日本政府と株式の持ち合いは今ままでよいと合意した。」

ナレ「現在ルノーは日産の株を 43% 保有し日産に対して議決権を持ちます。一方、日産はルノーの株を 15% しか持たず議決権がありません。ルメール氏は現状の力関係を維持しながら連携を強化することで日本政府と合意したと発言。さらに三社連合のトップは従来どおりルノーの会長が務めることが望ましいとの考えを示しました。引き続き主導権はルノーが握る、そう受け取れる発言です。22 日にルメール氏と会談した世耕経済産業大臣は。」

世耕弘成経産相「アライアンスの関係が安定的に続くことが非常に重要だということもですね確認をさせていただいているところです。」

記者「これまでですね。フランス政府はアライアンスに対する影響力を強めようというふうな動きをしてきましたが、これについての大臣の認識ですね、懸念みたいなのはございますか。」

世耕弘成経産相「今後のアライアンスのあり方についてはですね、これは関係者が合意、納得した上で進めることが重要だというふうに思っています。」

ナレ「フランス政府はかねてからルノー主導の三者連合にこだわってきました。その理由について日本在住のフランス人記者、カリンさんはこう指摘します。」

西村・プペ・カリン（フランス人記者）「フランスでは、大きい工場があります、ルノーの。そこでも日産の車を生産していますから、それになるべく守りたいことです、突然生産台数が落ちたら数千人の仕事が失ってしまって非常に危険なリスクがありますから。」

ナレ「これは 24 日パリで起きたデモの様子です、燃料価格の高騰や燃料税の引き上げに反対する声がかきつけとなりました。マクロン大統領の直近の支持率は 25% に低下し、足元が揺らいでいます。」

西村・プペ・カリン「パリで起きたデモは直接の関係はないけど、全体的に見ると経済の状況とかあるいはフランスの政府の政策とか、背景があります、政府にとっては両方共危険性のある事件でもある、そこは強いメッセージを国民に出さないといけないとちゃんと分かっていると思います。」

ナレ「そして、注目の捜査の行方、ゴーン容疑者は現在東京拘置所の三畳ほどの独居房にいます。不安定な様子を見せることもなく落ち着いているといいます。報酬をおよそ 50 億円少なく記載したとされる容疑については否認。」

ゴーン「嘘の記載をする意図はなかった。」

ナレ「また、即金のグレゴリー・ケリー容疑者も。」

ケリー「ゴーン容疑者は日産にとって必要な人だ、日産も頼りにしていて私は違法なことをしたとは思っていない。」

ナレ「一方新たにゴーン容疑者が日産側に私的な資金提供をさせていた疑いがあることがわかりました。関係者によりますとゴーン容疑者が娘が通う海外の大学への寄付金を日産側に負担させていたということです。特捜部はこうした事実を把握しているものと見られ、ゴーン容疑者をめぐる不透明な資金の流れの解明を進めています。」

す。

また VTR を承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されていた。

皆川玲奈「今回逮捕されたゴーン容疑者とケリー容疑者、それぞれに付いている弁護士が分かりました。まずゴーン容疑者は大鶴基成弁護士、東京地検で特捜部帳まで務めライブドア事件などを指揮したいわゆるヤメ検の大物弁護士です。続いてケリー容疑者についているのは喜多村洋一弁護士です。いわゆるロス疑惑や薬害エイズ事件の裁判で被告を弁護し無罪を勝ち取った無罪請負人とも言われているこちらも大物弁護士です。」

雨宮塔子「星さん、もう最強とも言える 2 人だと思んですが、この 2 人と検察は向き合うことになるんですよ。」

星浩「そうですね。まあ検察側は 2010 年から 5 年間で 50 億円しか記載しなかったけれど、実際は 100 億円もらっているでしょってところからせめて行こうっていうんですけれどもゴーン容疑者の方は残りの 50 億というのは実は退任後にもらうもので確定しているわけではないんだという反論をし始めていますよね。そのへんがポイントになってくると思いますが、ゴーン容疑者はこれから 20 日間は最低勾留される見込みなんですけれども、海外からはちょっと過酷な取り調べじゃないかという意見も出始めていまして、検察側はそこへんはできる限りきちんと説明していく必要があると思いますね。」

このトピックが取り上げられた時間は 771 秒で、放送法の見地からは特に問題は見られなかった。

- ・入管難民法改正案：結論→他の放送日との検討が必要

入管難民法について取り上げられていた。

スタジオでの皆川キャスターの「この臨時国会で最大の焦点となっている外国人材の受け入れ拡大を目指す法案、与党は明日、委員会での採決を行う方針を決めました。野党側は山下法務大臣の不信任決議案を提出する構えを見せるなど、攻防が激しさを増しています。」というコメントを導入に、VTR が流され、以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「総理が出席して行われた予算委員会の集中審議、最大のテーマとなったのは外国人労働者の受け入れ拡大を目指す入管難民法改正案です野党側は受入人数の上限などについて質しました。」

山尾志桜里（立憲民主党衆院議員）「この新制度で受け容れる外国人に上限があるのかどうかという点であります。」

安倍総理「政府としてはですね、法律に基づいて策定するとされている分野別運用方針において五年ごとに向こう五年間の受け入れ見込み数をお示しすることとしています。この数字を超えた受け入れが行われることは基本的に想定されていない。」

ナレ「上限について安倍総理は法案の成立後に示す考えを述べました。」

山尾志桜里「そうしたら今の数字、5 年間で 34 万人、これを下にして積み上げている議論で無駄になるんじゃないですか？」

山尾志桜里「法案が通ったあとで、いや、分野別に積み上げてみた結果数字変わりました、ってなるんじゃないですか。」

ナレ「また、外国人労働者の賃金を巡っては。」

逢坂誠二（立憲民主党）「日本よりもいわゆる経済力の低い国っていうのは世界にあります。そういう国から来

られる方々に対しても低賃金で働いてもらうということはない、という認識でしょうか。」

安倍総理「より安価な労働力を求めようとして人を入れるということではだめですよ、ということでございました。同等以上でなければだめだということでございます。」

ナレ「最低賃金を下回ることはないとなりました。」

ナレ「日本の労働市場の行く末を大きく左右する外国人労働者受け入れの議論これまで衆議院で行われた 15 時間あまり、与党側は来月 10 日に会期末が迫っていることから明日衆議院を通過させる方針で、今夜、委員長の職権で明日の委員会採決を決めました。」

森山裕（自民党国対委員長）「採決に向けての環境は整いつつあるというふうに理解しております。」

ナレ「一方、野党側は審議が不十分だと反発を強めています。」

辻元清美（立憲民主党国対委員長）「明日の採決も認められないという立場ですから、こちらもまた重大な決意をしなければならぬと思っています。」

ナレ「山下法務大臣に対する不信任決議案を衆議院に提出することも検討するなど与野党の対立は激しさを増しています。」

また VTR を承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されていた。

雨宮塔子「こちら、毎日新聞の世論調査なんですが、外国人材受け入れ拡大について賛成という声は 44%、そして反対という声は 42%、拮抗しているんですね。」

星浩「そうですね。」

雨宮塔子「ところが、この法案を今の臨時国会で成立させたほうがよいかと言うと 9%にとどまります。一方この国会にこだわらず議論を続けたほうがよいよという声は 66%にも上っていますね。」

星浩「そうなんです。まあ他のメディアでもだいたい同じ様な傾向ですね。人手不足で外国人材に入ってもらいたいけれどもこの国会で成立させる急ぐ必要はないんじゃないかっていうのが大方の意見と言っているんですよ。国の形、外国人との向き合い方をどういうふうにするかっていう大事な法案ですからねじっくりと議論する必要があるんですね。安倍政権はね、どうもその安保法制とか、働き方改革とか、世論が分かれる話に対して、じっくりと粘り強く説得する姿勢がどうも乏しいんですよ、ですから今回もまた強行採決ということとはなるべく避けるべきだと思いますね。」

このトピックが取り上げられた時間は 266 秒だった。

今回の VTR では国会内での質疑で取り上げられたのは立憲民主党の質問とそれに対する政府与党の答弁のシーンのみだった。今回の報道だけで放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」に照らして問題かの判断は早計ではあるが、自民党や公明党あるいは野党の中でも外国人労働者受け入れに比較的前向きとされる日本維新の会などの質疑を取り上げずに入管難民法改正案に反対の政党による質疑のみを取り上げる報道が続くとすれば、放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」に照らして問題がある報道と言えるだろう。

・大阪万博：結論→特に問題なし

大阪府の松井知事らは総理官邸で安倍総理と会談し、2025 年の万博の大阪への誘致成功を報告したこと、これに対し安倍総理は万博開催に向けて大阪府などと連携しながらオールジャパンで支援する考えを伝えたこと、政府は万博の準備委員会の設立に向けて調整を進めるなど本格的な準備に乗り出していることが伝えられた他、

総理と会談した松井一郎大阪府知事の「世界 80 億の人が、まあとにかく驚くようなワクワクする万博を一緒につくろうという話をさせてもらいました。」というコメントが取り上げられていた。

このトピックが取り上げられた時間は 63 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・ロシアがウクライナ艦船を拿捕：結論→特に問題なし

ロシアが編入を強行したクリミア半島沖の黒海で三隻のウクライナの艦船をロシア連邦保安局が拿捕したこと、ロシア側はウクライナの艦船が領海侵犯し挑発的な行動をとったと主張する一方でウクライナ側はロシア側から発砲を受け、乗組員が負傷したと反発し、ポロシェンコ大統領は 60 日間戒厳令をしき国を戦時状態にすることを議会に提案すると宣言したとのが報じられた。このトピックが取り上げられた時間は 36 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・憲法改正論議：結論→特に問題なし

公明党の山口代表は都内で行った講演で来年に予定されている天皇陛下の退位や参議院選挙にふれ、来年は政治課題が目白押しだと指摘し、政治的な余裕はなかなか見出し難い、と述べ来年中に憲法改正の発議を行うことは困難だとの認識を示したことが報じられた。また公明党の山口那津男代表の「国民の理解も成熟していかなければなりません、その兆しも十分ではない。」というコメントが取り上げられ、このコメントは「安倍総理が意欲を示す早期の憲法改正を牽制したものと報じられていた。

スタジオでは雨宮キャスターの「公明党はこの憲法改正に慎重なイメージがありますが、今回の山口代表のこの言い回しはそれでも踏み込んだ発言、総理にとっては厳しい発言になりますか。」という発言に対して星キャスターが「そうですね、公明党はね、来年春の統一地方選挙と夏の参議院選挙に全力投球ということですからね、それから支持団体の創価学会も憲法改正に慎重論が強いんですよ。そういう意味で山口さんの今日の発言は安倍総理に対して釘を差し始めたということで、衆参で公明党の力を借りないと三分の二のは次に達しませんから、自民党の方にも山口さんの姿勢というのは影響してくると思いますね。」と応えていた。

このトピックが取り上げられた時間は 79 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・シリアで化学兵器使用の疑い：結論→特に問題なし

シリアの国営通信によると 24 日夜政府軍が掌握する北部アレッポに砲撃があり子供を含む 107 人が呼吸困難等の症状を示し病院に搬送されたこと、医療当局者によると塩素ガスによる攻撃の疑いがあるということが伝えました。

このトピックが取り上げられた時間は 22 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・入管難民法改正案：印象操作の疑いあり

スタジオでは雨宮キャスターの「毎日新聞の世論調査なんですけど、外国人材受け入れ拡大について賛成という声は 44%、そして反対という声は 42%、拮抗しているんですね。ところが、この法案を今の臨時国会で成立させたほうがよいかと言うと 9%にとどまります。一方この国会にこだわらず議論を続けたほうがいいよという声

は66%にも上っていますね。」というコメントに対して星キャスターが「そうなんですね。まあ他のメディアでもだいたい同じ様な傾向ですね。人手不足で外国人材に入ってもらいたいけれどもこの国会で成立させる急ぐ必要はないんじゃないかっていうのが大方の意見と書いていいと思うんですよ。」と答えていたシーンがあった。この世論調査でどのような問題設定がされていたのかは明らかにされてはいなかったが、そもそも、国会法の第六十八条に「会期中に議決に至らなかった案件は、後会に継続しない。但し、第四十七条第二項の規定により閉会中審査した議案及び懲罰事犯の件は、後会に継続する。」そして第四十七条第二項に「常任委員会及び特別委員会は、各議院の議決で特に付託された案件（懲罰事犯の件を含む。）については、閉会中もなお、これを審査することができる。」という一事不再議の原則を定めた規定があることを踏まえると、入管難民法改正案が今の臨時国会に提出された時点で「この法案を今の臨時国会で成立させたほうがよいか」という問いに対して「この国会にこだわらず議論を続けたほうがよい」という答えは、ほとんどナンセンスなものになってしまう。

入管難民法改正案が今の臨時国会に提出されている以上、この国会で成立させるか、後会に継続させるためには入管難民法改正案を各議院の議決で特に付託しないのであれば、この法案は廃案となる。そうした状況にあるにもかかわらず、「人手不足で外国人材に入ってもらいたいけれどもこの国会で成立させる急ぐ必要はないんじゃないかっていうのが大方の意見と書いていいと思うんですよ。国の形、外国人との向き合い方をどういうふうにするかっていう大事な法案ですからねじっくりと議論する必要があるんですよ。」などと、さも無条件に来年度の国会でも入管難民法改正案について議論できるかのように語っていたが、実際の議会運営では、今国会で廃案となった法案は翌年度の国会に持ち越され審議されるということは通常はないわけで、そうした一事不再議の原則を踏まえるか踏まえないかで国会に提出された法案を今国会で成立させたほうがよいか成立させないほうがよいかという考えは変わってくるだろう。そうした中で、一事不再議の原則があることを伏せた上での「じっくりと議論する必要がある」という発言は、視聴者に対して「今国会に限らず翌年度以降の国会に持ち越しての議論が可能である」という誤解を招くおそれがあり、またそうした誤解がなかった場合とは異なる判断へと誘導させる可能性もあり、印象操作に該当するシーンと言えるだろう。

検証者所感

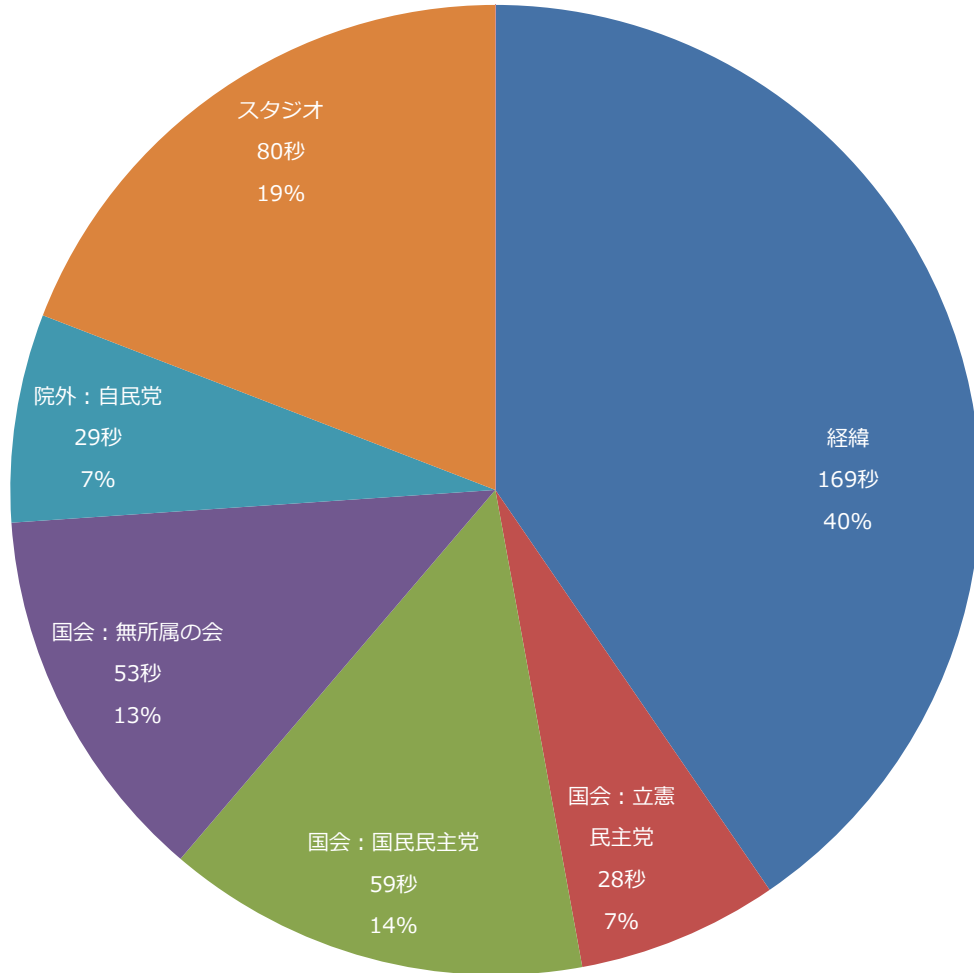
- ・ ゴーン逮捕から1週間

日産の本社で働くひとを「社員」、工場で働くひとを「従業員」とテロップは表示していたが、この区別はどのような基準によるものなのだろうか、気になった。

また「関係者によりますとゴーン容疑者が娘が通う海外の大学への寄付金を日産側に負担させていたということです。」ということが伝えられていたが。これはゴーン氏の娘がどの大学に通っていて、日産がどの大学に寄付金を出したのか、という大学について具体的な情報があるのとないのとでは、視聴者の受け取り方もずいぶんと違ってくるのではないだろうか。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年11月27日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：入管難民法改正案、ゴーンと日産、辺野古問題、 北朝鮮の金日国体育相が異例の来日、事実上の空母導入検討へ、ラグビーW杯の記念貨幣発表</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入管難民法改正案 ・宮崎6人遺体事件 ・ゴーンと日産 ・退職代行サービス ・中国でゲノム編集で双子誕生か ・辺野古問題 ・認知症の父親をパーキングエリアを置き去りにしたとして同居の娘を逮捕 ・スポーツ報道 ・23Today 入管難民法改正案 宮崎6人遺体事件 北朝鮮の金日国体育相が異例の来日 事実上の空母導入検討へ ラグビーW杯の記念貨幣発表 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入管難民法改正案：結論→注視が必要 <p>入管難民法改正案について取り上げられていた。</p> <p>これについて国会審議の経過について伝える場面、国会での立憲民主党、国民民主党、無所属の会の国会議員の発言を取り上げた場面、自民党議員の国会外での発言を取り上げた場面、VTRを承けてのスタジオでのやり取りの場面に大別された。このトピックに当てられた時間は秒で、それぞれの場面への時間配分は以下の通りであった。</p>		



経緯についてはスタジオで駒田キャスターの「法案は今夜の衆議院本会議で与党などの賛成多数で可決。参議院に送られました。野党が激しく反発する中、なぜ与党は成立を急ぐのでしょうか。」というコメントでトピックの導入があり、委員会では外国人労働者受け入れの根拠となる数字をめくり野党側の追求が続いたことや、野党が山下法務大臣への不信任案を出すも与党などの反対多数で否決されたこと、委員会で可決されたことを受け野党側は大島衆議院議長に審議の続行することを求めたこと、これを受けた大島議長は法案が成立した場合その運用が始まる来年4月より前に政府が国会に対し法整備の全体像を報告するよう政府与党側に求める考えを示したことが伝えられた。

立憲民主党の国会での発言については逢坂誠二衆院議員の「まだまだ議論しなければならない点は山積している、にもかかわらず委員長が職権で今日の採決を決めている、絶対に許すことはできない。」という発言や、昨日の平沢勝栄議員の「この問題は、もう議論したらもうキリがないです、いくらでも問題点は出てくる」という発言を念頭に置いての「この問題は議論したらキリがない、いくらでも問題点は出てくる、だったら問題議論しよ

うじゃないですか。ここで採決咲いたら与党筆頭の言葉、これはまさに矛盾に満ちたものになってしまいますよ。」という発言が取り上げられていた。

国民民主党の国会での発言については階猛衆院議員の「世論はもっと慎重にじっくり審議をすべきだ、なぜ4月1日の施行にこだわり続けるのか。」という質問に対して山下法務大臣が「昨今ですね、人手不足状況、これはもう極めて申告だということでございまして、この来年4月から制度をスタートさせたい、と。」と答えるシーンや、山下法務大臣の不信任決議案についての審議での山井和則衆院議員の「鉄筋の仕事で月給7万円、時給300円ですよ。そりゃ失踪するでしょ、死にますよ。違法業態、人権侵害、労働基準法違反、最低賃金法違反、この方々の人権を守るのは大臣の仕事なんじゃないですか、だいたい。」や「違法状態をどうするかも放置してまさか強行採決なんて自民の皆さん、しないでしょね。」という発言が取り上げられていた。

無所属の会の国会での発言については黒岩宇洋衆院議員の「農業分野はですね、不足数が21万だと、そして生産性の工場で1.1万人これ穴埋めできる、そして国内人材確保で8万人穴埋めできるとありますがこの八万人の数的根拠を教えてください。」という質問に対して法務省の和田雅樹入国管理局局長の「具体的な根拠につきましては農林水産省の方にお問い合わせいただきたいと思います。」という答弁、さらに黒岩宇洋議院の「ちょっとまってよ、ちょっとまってよ。大臣、いいですか、入管局の人間と各省庁でしっかりと吟味したとこの法務委員会で答えているんですよ。法務省もなんにも根拠が無いということでもいいんですね。」という発言に対して山下貴司法相「今後、この法律が成立した暁にはですね、この見込み数、これから精査して具体的には絞り込んでいってそれでいくらになるかということを判断させていただく。」が答弁する場面が取り上げられていた。

自民党議員の院外での発言については二階俊博幹事長の「国会の審議も最終に来たときに必ず野党が言う口癖ではないですか、審議が足りない、とか。」という発言と、平沢勝栄衆院議員の「この問題は、もう議論したらもうキリがないです、いくらでも問題点は出てくる。」という発言が取り上げられていた。

VTRを承けてのスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返し広げられていた。

雨宮塔子「審議時間についてみてい見ますと、最近の重要法案、共謀罪や働き方改革三連法案30時間を超えているのですが、今回はと言うと17時間15分と半分程度なんですね。なぜこれほど急ぐんでしょうか。」

星浩「まあ最大の理由は来年夏の参議院選挙ですね、来年1月からの通常国会で必ずしも成立するとは限りませんから、もう早くやりたいということと、自民の支持基盤である経営者の方々は人手不足で困っているんです、先生どうかしてくださいという人が多いんですよ、それに対して自民がアピールしようと、そういう狙いですよね。」

雨宮塔子「また法案の中身についてもどんどん疑問が出てきましたよね。」

星浩「今回は特例技能という枠を作るんですけども、自民党審議の中心となっていた平沢さんでさえ議論をすれば議論をする程いくらでも問題点が出てくるんだということを言っているくらいですからやはりその十分な審議とは言えませんよね、特定技能がどういう形になるのか。例えばね、私その日本語教育のようなものは国が全部責任を持ってやりますよということの一つ打ち出すのも手だと思んですが、そういうのも出てないので自治体としても困るんですね。ですからこの法案がいずれそのトラブルの種になるんじゃないのか、そういう心配はありますよね。」

今回は立憲民主党、国民民主党、無所属の会と3つの政党からの発言が取り上げられていた。

今回の取り上げ方だけで直ちに問題とは言えないものの、野党の中でも取り上げる政党に偏りがある状態が続

くのは放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」および四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に照らして問題であると言える可能性はある。

・ ゴーンと日産：結論→問題あり

スタジオで皆川キャスター「カルロス・ゴーン容疑者が報酬のおよそ半分を退任後に受け取る仕組みについてケリー容疑者に適法にやってくれと相談したと供述し、違法性を否認していることがわかりました。」の導入のコメントを承けて、以下に朱記したようなものがVTRで取り上げられていた。

ナレ「自分の報酬額は日産が会社として決めたことで不正をしたという認識はない。」

ナレ「取り調べに対して容疑を否認しているというカルロス・ゴーン容疑者、有価証券報告書に自身の報酬をおよそ50億円少なく記載した疑いが持たれています。関係者によりますとゴーン容疑者の毎年の報酬はおよそ20億円と日産内部で取り決めていましたが2010年度からはこの内毎年10億円前後を積立退任後にゴーン容疑者が受け取る覚書が作成されていました。その名目はコンサルタント料の他役員を退職する慰労金、そして競業を避けるための契約金だったということです。ゴーン容疑者は退任後に報酬を受け取ることになっていたことを認めた上でこう供述していることが関係者への取材で新たにわかりました。」

ゴーン「弁護士でもあるケリー容疑者に適法にやってくれと相談した。ケリー容疑者も適法だと言っていたので大丈夫だと思っていた。」

ナレ「その上で支払いが決まっていたわけではなく報告書への記載義務はなかった、違法ではないと話しているようです。またケリー容疑者も容疑を否認、ゴーン容疑者からの指示はなかった。日産もゴーン容疑者を頼りにして違法なことをしたとは思っていない、と供述しているとのことです。」

ナレ「一方、関係者への取材でゴーン容疑者の資産管理会社が行っていた投資に、2008年のリーマンショックでおよそ17億円の損失が生じ、この損失を日産に肩代わりさせた疑いがあることがわかりました。証券取引等監視委員会はこの資産管理会社との取引がある銀行への検査でこうした事実を把握しており、会社で損害を与えた特別背任とみなされる可能性があり、銀行も加担したとみなされる可能性を指摘したということで、特捜部は詳しい経緯を調べています。」

記者「社長、アムステルダムには行かないんですか？」

西川社長「会議には出ますよ。」

ナレ「日産の西川社長は今朝、このように答え、オランダのアムステルダムで今週29日にも開かれる予定のルノー日産三菱の三社連合の定例会議に参加することを明らかにしました。西川社長はテレビ会議を使って参加すると見られますが三社連合を統括する会社のトップはルノーから出すという規定があり、協議は難航が予想されます。また、日産はゴーン容疑者の後任の会長職について来月17日に取締役会を開き決定する見通しで西川差帳が会長を兼務する案を軸に調整が進んでいます。」

このトピックに当てられた時間は秒だった。ゴーン氏やケリー氏が問われているのは有価証券報告書に虚偽記載をした罪についてであるが、そもそも上場会社の有価証券報告書は監査法人によって重大な虚偽表示がないことについて適正意見を表明されたものである。そのように考えると、日産の有価証券報告書に対して適正意見を表明し続けてきた監査法人の責任というのも重大なものではないだろうか。また、ゴーン氏が退任後に受け取ると

されていた報酬を有価証券報告書に記載しないという会計処理が何年間も続いており、それでも監査法人が適正意見を表明し続けてきた、というのは重大な意味を持つ事実であるが、そうした点にはこの問題が起こってから今まで一切触れずに報じるのは放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」に照らしても問題ではなからうか。

・辺野古問題：結論→特に問題なし

沖縄県の玉城知事はアメリカ軍普天間基地移設に伴う辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票について来年2月14日に告示し24日に投開票する日程を正式に発表したこと、沖縄県は事務作業について態度を保留している石垣市など4つの市が協力するよう調整を急いでいるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は28秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・北朝鮮の金日国体育相が異例の来日：結論→特に問題なし

北朝鮮の金日国体育相が明日から行われるANOC、各国オリンピック委員会連合の総会に出席するため来日したこと、日本政府は北朝鮮籍の人の入国を原則禁止していますが例外的に許可したこと、北朝鮮の閣僚級の高官が来日するのは異例であるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は29秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・事実上の空母導入検討へ：結論→特に問題なし

政府は護衛艦いずもを改修し事実上の空母の導入に向けて検討を来月取りまとめる防衛力整備の基本方針「防衛大綱」に明記することで最終調整に入ったとのこと、空母化は最新鋭ステルス戦闘機F35Bの運用などを想定したもので野党からは専守防衛に反すると批判の声が上がっているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は25秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・ラグビーW杯の記念貨幣発表：結論→特に問題なし

財務省は来年日本で開催されるラグビーワールドカップの記念貨幣を二種類発行すると発表したこと、桜の花がデザインされた一万円の金貨は1万枚が発行され、1000円の銀貨の販売価格は9500円で5万枚が発行される予定であるとのことが報じられた。このトピックに当てられた時間は21秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・入管難民法改正案

冒頭で駒田キャスターが「法案は今夜の衆議院本会議で与党などの賛成多数で可決。参議院に送られました。」

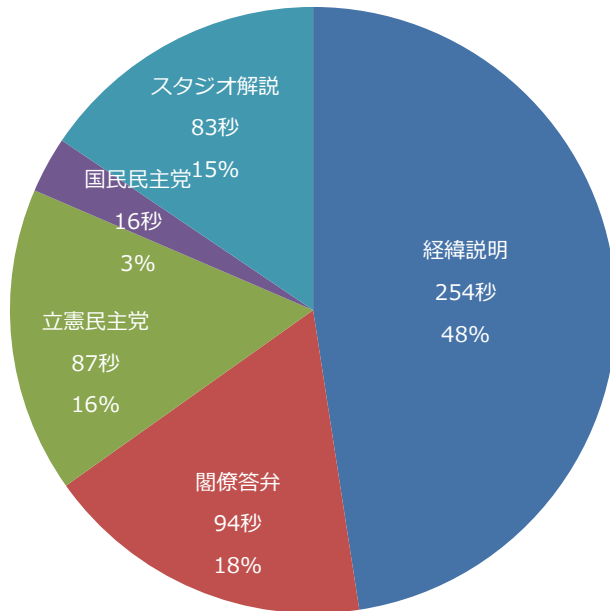
野党が激しく反発する中、なぜ与党は成立を急ぐのでしょうか。」とコメントしていたが、今国会で成立に至らなかった場合、翌年度の国会に持ち越しての議論ができない一事不再議の原則を駒田キャスターは知らないのであればその疑問はもっともかもしれないが、知っていた上でそうした発言をしているとすれば、印象操作にしても悪質であると言える。また、自民党内での議論が取り上げられていたときには、この外国人労働者受け入れを巡っては自民党内でも喧々諤々の議論があり自民党の支持基盤の中でも反対の声が根強いとのことを星キャスターは指摘していたが、そうした反対論もあるのであれば、この法案は「支持基盤へのアピール」には必ずしもならないのではないだろうか。

・辺野古問題

石垣島などの4つの市が県民投票の事務作業についての態度を保留しているのはどういった理由からなのだろうか、気になった。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送：2018年11月28日
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙		
検証テーマ：入管難民法改正案議論、3社連合トップ会談、ゴーン容疑者逮捕、ウクライナで戒厳令 安倍首相と玉城知事が会談、辺野古移設問題		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入管難民法改正案議論 ・「なくせ、危険運転」 ・中国・ゲノム編集で双子誕生 ・3社連合トップ会談 ・宮崎・6人遺体事件 ・ゴーン容疑者逮捕・勾留に世界から批判 ・「来訪神」がユネスコ無形文化遺産登録 ・スポーツ報道 ・23Today <ul style="list-style-type: none"> ・入管難民法改正案 ・東名あおり運転事故 ・ウクライナで戒厳令 ・安倍首相と玉城知事が会談 ・辺野古移設問題 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入管難民法改正案議論→結論：放送法第四条の見地から問題あり。 <p>今回は入管難民法改正案について4つの論点に分けてこれまでに分かっている点がまとめられる形で報道された。また、野党は入管難民法改正案について何も決まっていないと批判していることも合わせて伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は534秒で、経緯説明・閣僚答弁・立憲民主党の質疑と批判・国民民主党の質疑と批判・スタジオ解説に焦点が当てられた内容であった。それぞれの報道時間は以下の通り。</p>		



報道の内容は以下の通り。

雨宮「昨日衆議院で強行に可決された外国人労働者の受け入れを拡大する法案。今日は参議院で議論が始まりました。これまでの17時間あまりの審議で分かった法案全体の内容を本日は改めて検証します。」

福山哲郎幹事長（立憲民主党）「国会の審議で明らかになったことは面白いことに何も決まっていなかったことが明らかになりました。」

ナレーター「今朝、こう話した立憲民主党の福山幹事長。何も決まっていなかったというのは外国人労働者の受け入れ拡大を目指す入管難民法改正案の中身についてです。一方、同じ党の蓮舫副代表は。」

蓮舫副代表（立憲民主党）「明らかになっているのは2点だけあります。『来年の春から施行したい』『総理が外遊する前に国会を通したい』こんな立法府をバカにしたやり方を決して許してはならないと改めて思います。」

ナレーター「昨日、法案は衆議院で採決が強行され、与党と維新などの賛成多数で可決。議論の場は今日から参議院に移りました。」

石橋道宏参議（立憲民主党）「案の定中身はスカスカ。制度設計は生煮えどころか生そのもので、到底ともに審議できるものではありません。何故拙速に来年4月1日に施行なのかご説明ください。」

安倍首相「人手不足の状況は深刻な問題となっています。この問題への対応は待ったなし。まさに喫緊の課題であることから可能な限り早急に新たな受け入れ制度を実施する必要があると考えております。」

ナレーター「今回の法案では新たに2つの在留資格が設けられます。特に熟練した技能を持つ特定技能2号は在留資格を更新できるため、永住に道を開く移民政策とも指摘されています。何も決まっていなかったと野党が批判を強める法案をこれまでの議論をもとに4つの論点に絞って試みていきます。外国人労働者の受け入れの上限や業種。さらに労働環境や永住権についてです。まずは議論のベースとなる受け入れの上限について。政府は今後5年間で最大34万5000人の受け入れを見込んでいます。」

山井和則衆議 (国民民主党)「この 5 年間で 34 万人受け入れというのは上限なんですか。上限じゃないんですか。」

山下貴司法相「上限ではございません。34 万人というのは各省庁の見込み数でございます、これ自体を上限にするわけではございません。」

ナレーター「政府は 34 万 5000 人はあくまで現時点での見込みであって、具体的な上限数は法案が成立した後に示すとしたのです。この姿勢に野党は。」

山尾志桜里衆議 (立憲民主党)「そうしたら、今の数字 5 年間で 34 万人。これをもとにして積み上げてきている議論って無駄になるんじゃないですか。」

ナレーター「次は業種について。政府は受け入れについて介護や外食など 14 の業種を検討していますが。あくまで単純労働は受け入れない方針を示しています。しかし、具体的な仕事で問われると。」

山尾「特段の技術も技能も知識も経験もない仕事ってどういう仕事ですか。」

安倍「こうした場において個別・具体的に例を示すのは控えたほうが良いと考えております。」

ナレーター「結局 14 の業種を検討しているものの、これも法案成立後に最終決定するとしています。次に労働環境について。」

技能実習生①「給料は月に 6 万円。残業代は時給 300 円でした。」

技能実習生②「みんなに認めてもらえず、悩んだ末に会社の上から飛び降りました。」

ナレーター「野党のヒアリングに苦境を訴えたのはすでに日本で働いている技能実習生です。去年一年間の失踪者は過去最高の 7000 人を超えました。そこから見えてくるのは過酷な労働環境です。」

逢坂誠二衆議 (立憲民主党)「人として受け入れるための対策、対応計画。これはどうなっているのでしょうか。」

安倍「在留のための環境整備について関連施策を積極的に推進していく考えであります。」

逢坂「対応策はいつまでにできるんですか。」

山下「総合的対応策は年内というふうに考えております。」

逢坂「これもですね、生煮えどころか全く示されていないわけです。」

ナレーター「労働環境の対策は年内。つまり、法案成立後にまとめるというわけです。最後に永住権について。安倍総理は今回の法案は移民政策ではないとしています。特定技能 2 号は条件を整えば永住権を申請できるようになります。」

安倍「特定技能 2 号につきましては従来の専門的・技術的分野における在留資格と同等のものに位置づけられることから、法務省において検討されているものと承知しております。」

山尾「決めるのは法案が通って、世間の注目度が下がってから法務省に丸投げする。そういうことがはっきりしたと私は思っております。」

ナレーター「永住権については検討中としています。紹介した論点 4 つを見ると、今の段階で決まっていることは無いというのが判ります。今日の参議院本会議。外国人労働者の健康保険について質問が出ました。」

大野元裕参議 (国民民主党)「特定技能の外国人および家族について特定保険に加入するのは何人くらいでそれによる国庫負担はどのくらいになるのでしょうか。」

根本匠厚労相「実際にどの程度の家族帯同が行われるかなどが不明であることから具体的な数値として示すことは困難です。外国人の医療保険の適正な利用に向けた対応については現在与党においても検討されているところであり、それも踏まえ対応を検討する。」

雨宮「ここでもう一度まとめてみます。これまでの国会の議論でわかったことです。受け入れの人数の上限から永住権まで。「法案が成立してから」「検討」「年内」「検討中」です。つまり、今の時点で分かっている具体的なことというのは一つもないということですね。」

星「まあ、ほとんど分かっていないことがほとんどですけどもね。それでも与党側は来月 10 日の国会の会期末までにはなんとしてもこの法案の可決・成立を図るという姿勢ですよ。ただですね、参議院議員に聞いてみますと、例えばある自民党議員に聞いてみると、この法案の中身を見るとスカスカで、細部は成立後に決めるというのは国会軽視だろうという本音はあるんです。」

駒田「参議院は『良識の府』それから『再考の府』とも呼ばれていますけれども、良識が発揮されたり、再考がされたりということは起きるのでしょうか。」

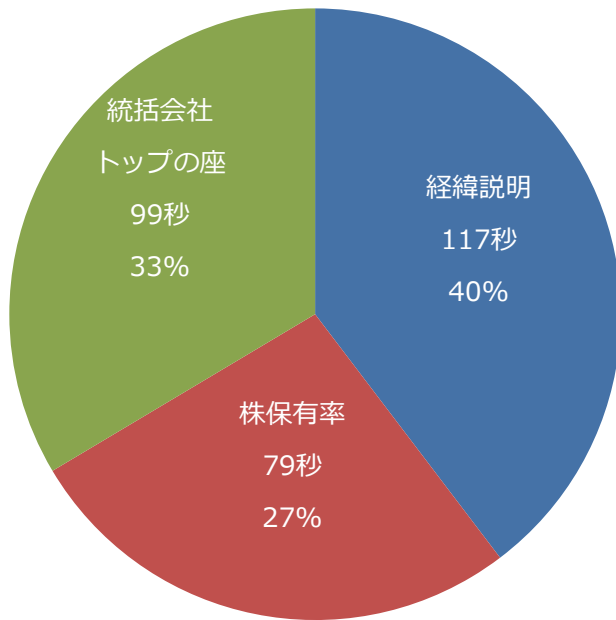
星「国会議員はそのへんの事情をよく知っていますから衆議院の審議があまりにも短いというのは参議院の与野党とも共通認識だと思います。この法案は色んな役所にまたがりますので、役所がそろいぶみした連合審査だとか、地方の意見を聞く地方公聴会とかそういう参議院の独自のことができるので、意地を示すというか独自のことをやってもらいたいとおもいます。」

今トピックの中では野党からの質疑と批判が出ているが、立憲民主党と国民民主党の 2 党しか報道の中では出てこなかった。報道の時間配分を見て分かる通り、立憲民主党の質疑と批判がその大半を占める結果となっている。これは放送法第四条第二項「政治的に公平であること」と放送法第四条第四項「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に違反している可能性が高い。

また、VTR からスタジオに戻った冒頭の雨宮キャスターの「ここでもう一度まとめてみます。これまでの国会の議論でわかったことです。受け入れの人数の上限から永住権まで。『法案が成立してから』『検討』『年内』『検討中』です。つまり、今の時点で分かっている具体的なことというのは一つもないということですね。」という発言があるが、あくまでも具体的に決まっていなかった事柄は取り上げられた 4 つの論点についてであり、この発言は視聴者に誤解を与える恐れがある。

・ 3 社連合トップ会談→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回はゴーン氏の逮捕を受け、日産とルノー、三菱の 3 社連合トップ会談が翌日に開かれることが伝えられた。この 3 社連合における日産とルノーそれぞれの思惑と狙いが報じられた。今トピックに当てられた報道時間は 295 秒で、経緯説明・株保有率・統括会社のトップの座・に焦点が当てられた内容であった。



今トピックの報道内容は以下の通り。

雨宮「ルノーによる日産支配の終わりの始まりとなるのでしょうか。」

皆川「ルノー、日産それから三菱自動車も参加する3社のトップ会談が明日開かれます。焦点はゴーン容疑者が牽引してきた三者連合の事実上の司令塔。統括会社のトップの人事です。」

西川広人社長「(3社の協議は明日で良いのか?) 予定通りですよ。」

ナレーター「ゴーンショックによって注目される3社連合の行方。その今後を占うトップ会談はルノー本社があるフランスでも、日本でもなく、オランダのアムステルダムで開かれるのです。そこにあるのが。」

レポーター「こちらにルノー、日産、三菱と3社の名前が書いてありますが、目の前の統括会社の建物。世界第二位の統括会社の司令塔というには小ぶりの印象を受けます。」

ナレーター「統括会社とは、ルノー、日産、三菱の3社共通の戦略を作る事実上の司令塔。ルノー日産 BV というこの統括会社の会長兼 CEO もゴーン容疑者が務めているのです。」

統括会社員「(役員たちは到着したか?) ノーコメント。」

ナレーター「日産にも会長を送り込むなど3社連合の中で主導権を握るルノーに対し、明日のトップ会談を機に対等な関係を築きたい日産側。その手立てはあるのでしょうか。」

ナレーター「ルノーが日産に対して持つ力の源泉は株の保有率。ルノーは日産の株を43%保有し、日産に対する議決権を持っていますが、日産はルノー株を15%しか持っておらず、ルノーに対する議決権がありません。しかし、仮に日産が増資などによってルノーの保有率を40%未満にすれば、ルノーに対し議決権を持つことができ、またルノーの株を25%以上まで買い増せばルノーの議決権を無くすことができます。こうした保有率を変えるような議論はできるのでしょうか。」

井上久男氏(経済ジャーナリスト)「ルノー側の主導権であらゆる物事が決まっていたということで、少し日産側

に主導権を取り戻すためにはこの株式関係を少し変えましょうというのが日産側の考えです。ルノーが出資比率を下げて、日産の議決権を復活させる選択肢はあると思います。これは対等な関係になる第一歩で、そういう歩み寄りをしてくる可能性はある。」

ナレーター「ルノーの持つもう一つの力の源泉はゴーン容疑者が兼任してきたルノー日産 BV トップの座です。日産側がゴーン容疑者によってこのポストを取れば、何ができるのでしょうか。」

井上「3社の経営企画機能をこの『ルノー日産 BV』が持っている。そのトップをやるのが実質的な3社連合のトップ。トップに日産の西川社長が就けば、アライアンスの全体戦略について日産が仕切ることになる。」

ナレーター「ただ、日産の前に立ちはだかるのは統括会社の現在の規約。トップはルノーからしか出せないことが定められているのです。」

井上「これは一種の不平等条約の改正と考えると分かりやすい。交渉により内規を見直して日産側からも『ルノー日産 BV』に CEO を出せるようにすれば、対等な関係になると理解している。」

ナレーター「日産側の動きに対し、ルノーはどう動くのでしょうか。フランスの自動車業界に詳しいジャーナリストは。」

ニコラ・バレ『レゼコー』総編集長「ルノーとしては今までどおりの（ルノー主導の）連合を続けることが最優先の戦略です。統括会社の規定を変えることは無いでしょう。」

ナレーター「明日の3社トップ会談でもルノーはが主導権を握る連合のあり方を変えないよう求めると見られています。」

今回は放送法第四条の観点から問題は見られなかった。

・ゴーン容疑者逮捕・勾留に世界から批判→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回はゴーン氏逮捕・勾留の対応に対して世界から批判が集まっていることが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は37秒で、経緯説明のみに焦点が当てられた内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・ウクライナで戒厳令→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回はクリミア半島沖でロシアがウクライナ艦船を拿捕した事件を巡り、ウクライナ側がロシアに対して戒厳令を出したことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は26秒で、経緯説明のみに焦点が当てられた内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・安倍首相と玉城知事が会談→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は安倍首相と玉城沖縄県知事が辺野古への基地移設めぐり会談したことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は24秒で、経緯説明のみに焦点が当てられた内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・辺野古移設問題→結論：放送法第四条の見地から問題あり。

NEWS23 週刊報告 詳細版

今回は辺野古移設の問題について、政府が民間の港を使い埋め立ての石材を積み込むことを検討していることが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は19秒で、経緯説明のみに焦点が当てられた内容であった。

報道内容は以下の通り。

駒田「こうした中、辺野古では政府が民間企業の港で埋め立て用の石材を積み込むことを検討していることが明らかになりました。今日の県と政府の集中協議の最中に政府が埋め立てに向けた作業を加速させていたことが浮き彫りになった格好です。」

駒田氏の「今日の県と政府の集中協議の最中に政府が埋め立てに向けた作業を加速させていたことが浮き彫りになった格好です。」という発言は政府が沖縄県との協議の中身に関わらず、移設を進めることが結論としてあったかのような印象を受ける。これは放送法第四条第二項「政治的に公平であること」に直ちに違反するとは言えないが、抵触する可能性がある。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
特になし。

検証者所感
特になし。

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年11月29日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：日産・三菱・ルノー三社のトップ協議、韓国最高裁が三菱重工に賠償命令 外国人材法案をめぐる野党に乱れ		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ、90人の殺害を自供 ・秋田県のなまはげ、ユネスコの無形文化遺産に ・日産、三菱、ルノー三社のトップ協議 ・マラソン代表 原裕美子氏 摂食障害に ・赤木春恵さん死去 ・韓国最高裁が三菱重工に賠償命令 ・外国人材法案をめぐる野党に乱れ ・スポーツ報道 ・23today <ul style="list-style-type: none"> 米受刑者が90人殺害を自供 なまはげ、無形文化遺産に登録決定 ルノー、日産、三菱のトップが協議 羽生結弦、GPファイナル欠場 赤城春恵さん(94)死去 吉澤ひとみ氏、飲酒ひき逃げ認め謝罪 初公判 軽トラ、ドリフト走行で書類送検 千葉県船橋市路上で若い女性が刺される 清宮、初の契約更改でアップ ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日産、三菱、ルノー三社のトップ協議：結論→今後も要注視 <p>カルロス・ゴーン容疑者が逮捕されてから十日が経ち、日産、ルノー、三菱の三社連合の各トップが逮捕後初めて話し合いの場を持ったことが伝えられた。またオランダのアムステルダムから櫻井記者が中継で「3社連合の統括会社前です。こちらでは、先ほど、3社の幹部による定例会議が終わったものとみられます。また今日はそれに先駆けて、3社のトップによる協議が行われました。トップ同士が話し合うのは、ゴーン容疑者が逮捕されてから初めてで、日産の西川社長と三菱自動車の益子会長 CEO は、日本からテレビ電話で参加しました。協議の後には、共同声明絵が発表され、3社連合を維持していく方針を示しています。協議を終えた日産と三菱の両トップは先ほど取材に応じ、次のように話しました。」とコメントしており、日産の西川社長の「アライアン</p> 		

ス（3社連合）の重要性を確認して、とにかくスローダウンさせないで前に進めましょうと確認できたので、非常に良いミーティングでした。」というコメントと三菱自動車の益子修会長兼 CEO の「今までは1人の方が物事をリードしてやってきたと思うが今後は3人で協力してやっていく」というコメントが取り上げられていた。また、こうしたコメントを紹介した後に櫻井記者が「こうした中、29日付のフランスの経済誌「レゼコー」は明日からアルゼンチンで開催される G20 の首脳会合の場で、マクロン大統領が安倍総理とゴーン容疑者の逮捕について話をしたい考えだと報じました。日本とフランスのこちらのトップ会談にも大きな注目が集まりそうです。」ともコメントしていた。このトピックに当てられた時間は秒で、今回はルノーのトップによるコメントは取り上げられていなかったが、今回の報道から直ちに問題と言える程度のもではなかった。とはいえ、この問題については今後も注視が必要なテーマであると言える。

・韓国最高裁が三菱重工に賠償命令：結論→特に問題なし

戦時中に強制労働させられたとする韓国人の元徴用工5人と元朝鮮女子勤労挺身隊ら5人が三菱重工を相手取って起こした2件の裁判について、韓国の最高裁はいずれも個人の請求権を認め三菱重工工業に賠償を命じる判決を下したこと、これに対する河野太郎外相の「未来志向の日韓関係を作ろうというのに逆行する動きとは、もう桁違いの影響を日韓関係に及ぼす、極めて重大な出来事であるということ」を韓国政府にまずきちんと認識してもらわなければならない」というコメントと韓国外務省報道官の「判決に対する日本政府の過度な反応が続いているのは非常に遺憾であり自制を求めます。」というコメントが取り上げられていた。

また、スタジオでは雨宮キャスターの「こうした判決が続く上に、両政府のこの言葉の応酬がエスカレートしてしまうと、どうしても世論がヒートアップしますよね。そうしますとこの判決の問題の本質というものは見づらくなって結局生産的ではない気がします。」というコメントに対して星キャスターが「そうですね、最高裁の判決は確定すると場合によっては日本企業の財産の差し押さえみたいなことだって出てきますので、そうなるとまたさらに深刻な事態になってきますよね。ここはですね、韓国政府の国内的に対応してもらわなければならないですね。ただ一つ気になるのは河野外務大臣が韓国政府を批判するのはいいんですけども、外務大臣っていうのはもう一方で韓国とのパイプ役ということも果たさなくてははいけませんからね、そこは自覚してもらいたいと思いますね。」と答えていた。

このトピックに当てられた時間は129秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・外国人材法案をめぐる野党に乱れ：結論→特に問題なし

国会では入管難民法改正案の審議が参議院の委員会で始まったが、法案の対応をめぐるっては、提案路線を模索しきょう、外国人労働者の受け入れ数について、産業別、地域別の上限を設定することを盛り込んだ対案を国会に提出した国民民主党と、これに対し相手の土俵に乗ることになるなどとして、理事会で反対を表明した抵抗路線を徹底したい立憲民主党で足並みが乱れていること、今回は立憲民主党が折れる形で、国民民主党の対案は来週審議されることになったとのことが報じられた。また、これについてナレーションでは「野党の方針が定まらなければ、政府、与党のペースで審議が進む可能性があります。」と評されていた。

国民民主党については玉木雄一郎代表の「しっかりとこの穴だらけの法案を直していかなければいけないと思います。入管難民法の改正案の対案を参議院に提出いたしました。」という発言も取り上げられていた。

このトピックに当てられた時間は 61 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

- ・外国人材法案をめぐる野党に乱れ：結論→印象操作の疑いあり

今回のトピックは取り上げ方自体が「法案の対応をめぐる、野党側の足並みが乱れています」だとか「野党の方針が定まらなければ、政府、与党のペースで審議が進む可能性があります」と、あたかも野党が一枚岩であるかのように取り上げているが、実際には野党の一つである日本維新の会は入管難民法改正案に衆議院で賛成しており、野党だからといっても、最初から一枚岩ではなく、野党の中にも賛成する政党もあれば、反対する政党もある。

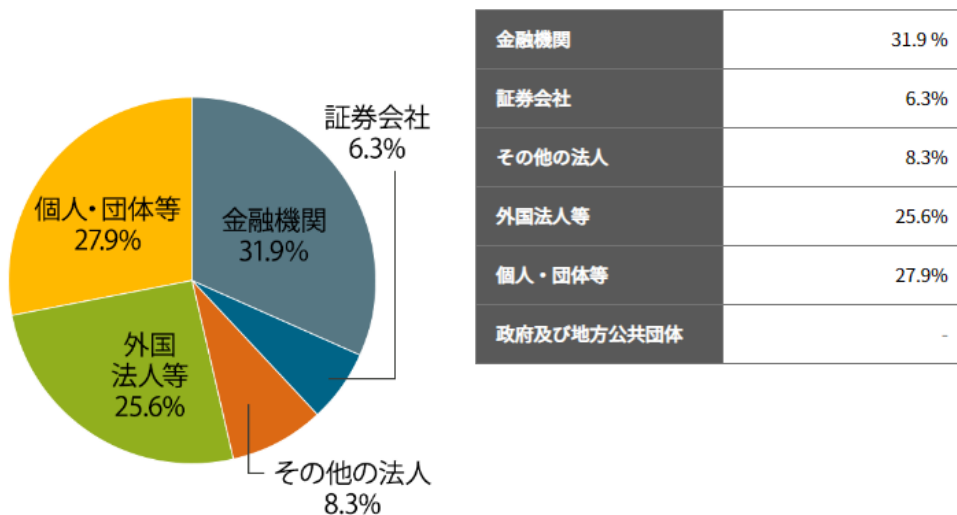
今回のような報じ方は、実際は野党の中にも賛成する政党もあるにもかかわらずあたかも野党が一枚岩で反対しているかのような印象を与える恐れのあるものであると言える。

検証者所感

- ・韓国最高裁が三菱重工に賠償命令

三菱重工業は私企業であり株式会社であることから、そもそも三菱重工業という会社の財産は株主のものであり、別に日本国や日本人の所有物ではない。

所有者別株式保有状況



(<https://www.mhi.com/jp/finance/stock/status/>)

このように三菱重工業の株式の 25.6%は外国法人等が保有しており、そういった意味では、今回の韓国最高裁の判決による負担のおよそ 4 分の 1 は日本人ないし日本国民ではない人々に強いられているものであると言える。

逆に、三菱重工業の株式を持っていない日本人の懐は今回の韓国最高裁の判決でも一切痛むことはない話であり、これに国内世論がヒートアップするというのはいったいどういうことなのかよく分からなかった。雨宮キャスターの

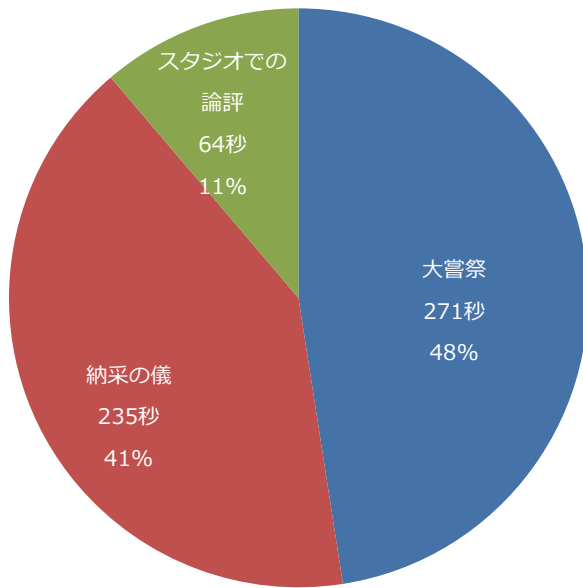
NEWS23 週刊報告 詳細版

「こうした判決が続く上に、両政府のこの言葉の応酬がエスカレートしてしまうと、どうしても世論がヒートアップしますよね。そうしますとこの判決の問題の本質というものは見づらくなって結局生産的ではない気がします。」というコメントで「判決の問題の本質」という言葉が出ていたが、結局、雨宮キャスターの口からは何がこの問題の本質なのか語られなかったのも、奇妙な感じがした。雨宮キャスターがこの判決の問題を知っているのであれば、それを示せばいいのではなかろうか。

いずれにせよ、この問題については、安易に日韓関係に結びつけて取り上げられる一方で、株式会社とはなにかであるとか、株主の視点というものが可なり軽視された取り上げられ方をしているきらいが見受けられる。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年11月30日
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：秋篠宮さま発言に賛否、G20 開幕、日産カルロスゴーン容疑者に退任後報酬の覚書 北朝鮮と韓国で南北間の鉄道連結に向けて共同調査</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮さま発言に賛否 ・G20 開幕 ・偽サイト被害の実態 ・飲酒ひき逃げの吉澤被告に判決 ・宮崎 6 人殺害事件で次男の犯行と断定 ・日産カルロスゴーン容疑者に退任後報酬の覚書 ・飲酒の JAL 副操縦士が懲戒解雇 ・スポーツ情報 ・23Today <p>秋篠宮さま発言に賛否 G20 開幕 東京地方で木枯らし 1 号が吹かずに 12 月 北朝鮮と韓国で南北間の鉄道連結に向けて共同調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋篠宮さま発言に賛否→結論：放送法第四条の見地からは問題なし <p>53 歳の誕生日を迎えられるにあたっての秋篠宮さまの発言について波紋が広がっていることについての報道であり、このトピックについて割り当てられた時間は 570 秒だった。なお今回の報道では大嘗祭についてと秋篠宮家の長女眞子様と小室氏との婚約の儀式にあたる納采の儀について、そしてスタジオでの論評の 3 点に分けられた。以下がその時間及び比率である。</p>		



大嘗祭については秋篠宮さまの「嘗祭についてはこれは皇室の行事として行われるものですし、ある意味宗教色が強いものになります。私はその宗教色が強いものについてそれを国費で賄うことが適当かどうか宗教行事と憲法との関係はどうかというときにそれは、私はやはり内定会計で行うべきと考えています。」とのご発言が報じられていた。そしてそのご発言に対して静岡福祉大学の小野田雄次名誉教授は「ここで言う問題、今言う問題かという問題があるが実は後続の方々って何も言えないわけですよ。だからそういう場を作って差し上げることによって皇室と政府と国民間の意思疎通も十分にできる。」とのコメント、また京都産業大学の所功名誉教授からは「次の次を担われる(皇位継承順位 1位)お方の発言としては重要な意味があるのでご自身のお考えももちろん大事ですが周辺の意見をお聞きになって総合的に内部調整をしたうえでの公表をしていただきたい。」とのコメントが報じられていた。

納采の儀については秋篠宮さまの「今でもその二人が結婚したいという気持ちがあるのであれば、やはりそれ相応の対応をするべきだと思います。」とのご発言が報じられ、それについて TBS 報道局の解説室長で宮内庁担当の牧嶋博子氏が「小室さんは求められているそれ相応の対応をしないままアメリカに行ってしまう、報道は引き続き毎週のように出ているという状況で秋篠宮さまは心を痛められているのだと思う。球は完全に小室さん側に投げられていると思いますので小室さん側が今後どのような対応をするのかが問われているのだと思います。」と解説していた。

これらを受けスタジオではコメンテーターの星浩氏が「まず皇室は国政について意見をいうべきではないというのが憲法の大原則でこの点についてどうかということですよ。もちろん政治的発言というのは控えるべきだと思いますが最近では天皇陛下がご自身の退位について考えを述べられたこともありまして大嘗祭というのは皇室に非常に密接に関わる問題ですから、その点について意見を言うのは、許容されるんじゃないかというのは政府部内にもありますね。」とコメントしていた。なお今回の報道では放送法第四条の見地からは特に問題点は見ら

れなかった。

・G20 開幕→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

アルゼンチンで開幕した G20 についての報道で現地から佐藤祥太記者が「注目の首脳の 1 人、カシヨギ氏殺害事件への関与を巡って渦中のサウジアラビア、ムハンマド皇太子が会場入りしました。これまでサウジは閣僚級を代表に据えてきましたが、そこをあえて自ら出席するわけで各国首脳は莫大な原油とオイルマネーを誇るサウジのリーダーとどう向き合うのか、いわば踏み絵の状況にさらされそうです。そして米中首脳会談ですが、根幹は世界一の経済大国の座を巡る覇権争いで、アメリカ側からは対中強硬派がそろって出席することもあって全面的な対決は難しいのが実情です。アメリカが強く求める知的財産権の侵害の対策を中国が明示することなどでトランプ政権がさらなる制裁関税は見合わせる 一時休戦が最善の結果だという予想が大勢です。対話が成立しているということだけでも世界経済には一定の安心感が広がりそうですが、物別れに終われば深い失望感は避けられそうにありません。」と報告していた。また米中の貿易戦争について問われたコメンテーターの星浩氏は「関税の引き上げ競争が続けばダメージを受けるのは中国だとアメリカは思っていますから中国の方から妥協案を出してくるだろうと。その妥協案が輸入拡大策ということであれば一時的な歩み寄り、合意というのはもしかしたらあるかもしれないということですね。」と述べていた。なおこのトピックスは 256 秒で特に問題点や賛否が分かれる点は見当たらなかった。

日産カルロスゴーン容疑者に退任後報酬の覚書→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

産自動車前会長のカルロスゴーン容疑者が逮捕された事件で、その後の関係者への取材で退任後に受け取る報酬の取り扱いに関する覚書が数種類あり、数年前の日付で報酬額や受け取る時期が記されていることが新たにわかったことが報じられた。また番組後半部では速報で G20 の会場内で安倍総理とマクロン大統領が直接対話することも伝えられていた。このトピックスは 62 秒報じられ特に問題点は見当たらなかった。

・北朝鮮と韓国で南北間の鉄道連結に向けて共同調査→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

南北間の鉄道連結に向けて共同調査が始まり、北朝鮮と韓国のそれぞれ 30 人程度が参加して鉄道施設を目視や携帯型の検査機器で確認する予定であることが伝えられた。このトピックスは 27 秒で特に問題点は見当たらなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

特になし